

令和 7 年 11 月 28 日

最近の雇用失業情勢

(令和 7 年 10 月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

子育てサポートへの
取組が優良な企業!!



ハロートレーニングをご存じですか。ハロートレーニングは希望する仕事に就くために必要となる知識やスキルを習得するための職業訓練制度です。

ハロートレーニングで知識やスキルを身につけた職業訓練修了者が、就職を希望しています。

求人に関する特記事項欄に「職業訓練修了者歓迎」というワードを入れることで、職業訓練修了(予定)者にアピールできます。また、「資格必須」から「あれば尚よい・経験不問」への変更も併せてご検討ください。

お問い合わせは、求人事業所部門：電話 076-253-3036

10 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 4.7%減少し、有効求職者数は同 1.0%増加し、有効求人倍率は 1.58 倍となり前年同月を 0.10 ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍で前月に比べ 0.02 ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.53 倍で前月に比べ 0.04 ポイント下回りました。

10 月の完全失業者数(全国)は 183 万人で前月に比べて 1 万人下回り、前年同月に比べて 13 万人上回りました。

完全失業率(全国)は 2.6%となり前月と同率でした。

〔参考〕北陸ブロックの令和 7 年 7 月～9 月期完全失業率(季節調整値)は 2.1%で、前年同期に比べ 0.3 ポイント上回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.68	1.71	1.87	1.84	1.85	1.82	1.64	1.56	1.59	1.62	1.60	1.59	1.58
全 国	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18
石 川	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	1.62	1.60	1.60	1.57	1.53
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.41	1.46	1.54	1.50	1.51	1.52	1.45	1.42	1.53	1.52	1.46	1.45	1.42
石 川	1.33	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	170	164	154	163	165	180	188	183	176	169	182	184	183
失業率	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6

(注)・令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

10月の新規求人数は5,014人で前年同月に比べ1.8%減少し、有効求人数は14,074人で同4.7%減少しました。

新規求人を産業別にみると、情報通信業が前年同月に比べ67.9%増加し、運輸業、郵便業が同16.7%、宿泊業、飲食サービス業が同31.0%増加した一方、建設業が同9.1%、製造業が同12.3%、卸売業、小売業が同6.5%、医療・福祉が同11.9%、サービス業が同16.8%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ6.3%減少し、30～99人の事業所からの求人は同3.3%増加、100～299人の事業所からの求人は同22.0%増加、300人以上の事業所からの求人は同5.7%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の64%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は52.7%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		5年度	6年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	4,530	4,983	5,014	▲1.8
産 業 別	建設業	4,319	4,845	12.2	322	493	348	▲9.1
	製造業	3,844	3,627	▲5.6	319	364	357	▲12.3
	繊維工業	492	414	▲15.9	21	30	43	▲6.5
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	79	52	73	▲7.6
	電気機械	304	323	6.3	45	39	15	▲6.3
	情報通信業	1,262	908	▲28.1	46	135	131	67.9
	運輸業、郵便業	4,292	4,046	▲5.7	199	369	419	(16.7)
	卸売業、小売業	9,788	8,821	▲9.9	635	570	695	(▲6.5)
	宿泊業、飲食サービス業	6,311	6,485	2.8	545	589	495	31.0
	医療・福祉	14,187	14,263	0.5	1,237	1,169	1,205	(▲11.9)
	サービス業	8,311	7,681	▲7.6	502	614	594	(▲16.8)
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	2,838	3,112	3,197	▲6.3
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,191	1,427	1,261	3.3
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	280	325	427	22.0
	300人以上	1,937	2,207	13.9	221	119	129	5.7
有効求人数		14,664	14,425	▲1.6	13,754	13,882	14,074	▲4.7

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

10月の新規求職者数は1,707人で前年同月に比べ0.4%増加し、月間有効求職者数は8,907人で同1.0%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ0.1%増加し、パートタイムは同2.0%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ2.0%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ0.5%減少し、離職者は同1.2%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同4.8%増加し、自己都合による離職者は同3.3%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,412	1,640	1,707	0.4
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,403	1,633	1,692	0.1
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	415	449	501	▲2.0
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	493	583	607	2.0
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	8,622	8,718	8,907	1.0
就 職 件 数	5,845	5,465	▲6.5	390	451	519	3.8

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,403	1,633	1,692	0.1
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	347	451	419	▲0.5
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	942	1,028	1,110	▲1.2
定年到達等	642	515	▲19.8	40	34	42	31.3
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	149	144	198	4.8
自己都合	9,777	9,811	0.3	741	835	848	▲3.3
自 営	268	231	▲13.8	10	10	19	0.0
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	114	154	163	11.6
家事・育児	517	402	▲22.2	22	43	41	▲14.6
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	92	111	122	24.5

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もあるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

10月の企業整備状況(人員整理)の件数は9件で前年同月と比べ35.7%減少し、人員は39人で同49.4%減少しました。

産業別では、建設業が3件(7人)、製造業が1件(9人)、運輸業、郵便業が1件(6人)、卸売業、小売業が1件(2人)、サービス業が1件(8人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	8 月	9 月	10 月	前年同月比
件 数	152	163	7.2	9	13	9	▲35.7
人 数	657	752	14.5	36	48	39	▲49.4

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

10月末の適用事業所数は12,024件、被保険者数は222,116人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	8 月	9 月	10 月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,112	12,098	▲0.1	12,144	12,000	12,024	▲0.2
被 保 険 者 数	218,432	220,250	0.8	222,353	222,319	222,116	0.8

雇用保険の給付状況

10月に雇用保険の受給手続きをした人は585人で、前年同月に比べ4.8%増加しました。

なお受給者実人員は2,141人で前年同月に比べ1.3%減少し、支給金額は290百万円で同2.9%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	8 月	9 月	10 月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	451	519	585	4.8
受 給 者 実 人 員	1,925	2,176	13.0	2,222	2,266	2,141	▲1.3
支 給 金 額	2,901	3,304	13.9	291	302	290	2.9

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。